



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 鈴与シンワート株式会社
コード番号 9360 URL <http://www.shinwart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池田 裕一
(氏名) 佐津川 吉秀
TEL 03-5440-2800
配当支払開始予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,776	8.7	369	8.9	352	2.3	179	1.4
25年3月期	10,831	11.5	339	△5.9	344	10.9	176	47.2

(注) 包括利益 26年3月期 140百万円 (△22.6%) 25年3月期 182百万円 (25.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	12.62	—	9.5	4.1	3.1
25年3月期	12.44	—	10.1	4.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △0百万円 25年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,663	1,932	22.3	135.93
25年3月期	8,431	1,826	21.7	128.51

(参考) 自己資本 26年3月期 1,932百万円 25年3月期 1,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	767	△338	△324	767
25年3月期	271	△549	312	663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	2.50	2.50	35	20.1	2.0
26年3月期	—	—	—	2.50	2.50	35	19.8	1.9
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50		17.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,859	8.5	64	105.3	57	102.7	32	3,400.7	2.27
通期	12,420	5.5	357	△3.3	340	△3.4	200	11.6	14.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	14,500,000 株	25年3月期	14,500,000 株
26年3月期	285,671 株	25年3月期	284,747 株
26年3月期	14,214,750 株	25年3月期	14,215,879 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
(3) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策等を背景に緩やかな景気回復が見受けられるものの、新興国経済の減速などにより依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は117億76百万円（前年比8.7%増）、営業利益は3億69百万円（前年比8.9%増）、経常利益は3億52百万円（前年比2.3%増）、当期純利益は1億79百万円（前年比1.4%増）となりました。

<事業セグメント別の売上高>

(単位：百万円、%)

事業セグメント別	第66期	第67期（当期）	前期比増減額	前期比増減率	
情報サービス事業	7,541	8,591	1,050	13.9	
物流事業	倉庫事業	1,167	1,047	△119	△10.3
	港運事業	632	629	△2	△0.4
	陸運事業	1,490	1,507	17	1.2
	合計	3,290	3,184	△105	△3.2
総合計	10,831	11,776	944	8.7	

①情報サービス事業

売上高においては、主力のソフトウェア受託開発事業が通年を通して堅調に推移したことにより、2ケタ成長となりました。

人事給与・会計を中心としたプロダクト事業も順調に推移しており、ハウジング事業から始めたデータセンター事業もクラウドサービス事業まで展開してきており、更に、一昨年5月に100%子会社となったG B R株式会社の売上も増収要因となったため、売上高は85億91百万円（前年比13.9%増）となりました。

セグメント利益においては、データセンター事業において電気料金値上げ等に伴う費用増加がありましたが、主力のソフトウェア受託開発事業の売上増加に伴う増益、プロダクト事業の利益も順調に伸長し、5億35百万円（前年比17.8%増）となりました。

②物流事業

物流事業全体の売上高は31億84百万円（前年比3.2%減）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

倉庫事業は、大井倉庫の貨物取扱減少と東扇島冷蔵倉庫の売上減少により、売上高は10億47百万円（前年比10.3%減）となりました。

港運事業は、東扇島冷蔵倉庫の作業体制変更による売上減少を若洲、大井両建材埠頭でのスポット作業の獲得でカバーできず、売上高は6億29百万円（前年比0.4%減）となりました。

陸運事業は、小麦粉輸送は堅調に推移。また、セメント輸送も新規顧客獲得により堅調に推移したことから、売上高は15億7百万円（前年比1.2%増）となりました。

セグメント利益においては、倉庫事業が売上減少と賃貸収入の減少により利益が大幅に減少しましたが、陸運事業は堅調に推移し、港運事業においては新規骨材作業を獲得したことから、セグメント利益は3億43百万円（前年比1.0%増）となりました。

・次期の見通し

次期のわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀による金融政策を背景に円高の是正や、株価上昇が進み、企業業績に持ち直しの動きが見られましたが、欧州の財政危機や新興国の景気停滞といった海外経済の減速もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が予測されます。

そのような環境の中で当社グループは、中期事業計画を策定しており、その達成に向けて事業規模拡大・新規ビジネスの開拓を積極的に進めてまいります。

当社グループでは、次期の通期連結業績につきましては、売上高 124 億 20 百万円、経常利益 3 億 40 百万円、当期純利益 2 億円と予想しております。

(情報サービス事業)

情報サービス事業では、主力となるソフトウェア受託開発事業を行うシステムインテグレーションカンパニー、アウトソーシング事業を意識したプロダクト事業、クラウドサービス事業を核としたソリューションカンパニーと経営の迅速性と、自主・自律性を促すカンパニー制を敷き、更なる事業拡大を目指してまいります。また、教育・採用を強化することにより強固な体制を築き、品質強化、コスト削減に引き続き取り組んでまいります。

以上により、情報サービス事業全体としては当連結会計年度と比べて増収・増益を見込んでおります。

(物流事業)

物流事業では、鈴与グループと連携した倉庫・港運・陸運の一貫した物流サービス提供を引き続き強化し、顧客のニーズに迅速に対応していくことで、事業の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

倉庫事業では、倉庫スペース・設備を有効活用し、新規貨物を獲得することにより事業拡大を図ってまいります。

港運事業では、引き続き港湾運送業務の拡大と、新規貨物の獲得を進めてまいります。

陸運事業では、小麦粉およびセメント輸送能力の増強を図ることで、顧客や社会のニーズに対応し、収益力を強化してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 68 百万円増加し、32 億 69 百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加 1 億 3 百万円、商品及び製品の増加 21 百万円と受取手形及び売掛金の減少 14 百万円、仕掛品の減少 45 百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて 1 億 64 百万円増加し、53 億 88 百万円となりました。これは主として、東扇島冷蔵倉庫にて使用する設備の取得などによる増加 1 億 15 百万円、投資有価証券時価評価などによる増加 20 百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 2 億 31 百万円増加し、86 億 63 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて 4 億 2 百万円減少し、30 億 39 百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加 1 億 82 百万円、短期借入金の減少 5 億 49 百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて 5 億 29 百万円増加し、36 億 91 百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加 3 億 3 百万円、退職給付に係る負債の増加 1 億 93 百万円、リース債務の増加 51 百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 1 億 5 百万円増加し、19 億 32 百万円となりました。これは主として、当期純利益の増加と配当金による利益剰余金の取崩しによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、1 億 3 百万円増加し、当連結会計年度末には 7 億 67 百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 7 億 67 百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 3 億 38 百万円、減価償却費 3 億 22 百万円、退職給付に係る負債の増加 1 億 12 百万円であります。また、支出の主な内訳は、法人税等の支払額 1 億 97 百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億38百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億18百万円、敷金・保証金の取得による支出53百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億24百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額4億30百万円、長期借入れによる収入11億円、長期借入金の返済による支出9億16百万円、配当金の支払額34百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	19.8	21.9	22.0	21.7	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	26.7	23.8	25.6	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	7.0	6.7	14.1	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	9.4	11.8	6.9	19.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する継続的な利益還元をもっとも重要な経営課題ととらえ、安定的な配当を行うことを基本としつつ、財務体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましては、今後も激化することが予想される競争力の維持強化を図っていくために、より一層の内部留保充実、財務体質強化という基本方針を踏まえたうえで検討した結果、前期と同水準の1株あたり2円50銭とさせていただきます。

今後の利益配分につきましては、欧州の財政危機や新興国の景気停滞の影響により不透明な面もございますが、将来の事業展開に備えた財務体質の強化という課題とのバランスを考えつつ、充実させてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

経営成績および財政状態に関するリスク等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なものは、以下のとおりです。

① 設備投資、保守管理費用

物流事業において連結子会社である鈴与シンワ物流株式会社の所有設備の芝浦倉庫においては、築20年以上経過し、外壁塗装等の補修が必要になってきており、引き続き補修を検討しております。

また、賃貸事業における自社所有の東扇島冷蔵倉庫において、第二冷蔵倉庫（第2期棟）の自動倉庫システムのリニューアル工事および第一冷蔵倉庫（第1期棟）の設備機器の更新や補修を毎年計画的に実施しております。

② データセンターおよびクラウド事業の採算

グループ企業と連携したデータセンター事業においては、採算面での改善は進んでおり、当期は当社単独およびグループとしても黒字を維持し拡大しております。今後も適切な設備／機器の増強、サービス拡充を行い、更なる採算改善に努力してまいります。

③ 電力需給対策として実施される瞬間最大使用電力規制による影響

データセンター事業においては、今夏も計画停電等電力制限の可能性は残っており、自家発電設備での対応が必要となることも考えられますが、それに必要な燃料についてはグループ企業から供給を受けるルートが出来ております。一方、自家発電稼働の場合のコストアップが懸念材料であります。

また、営業事務所も含めエレベーター稼働制限等、可能な限りの設備面での節電を実施中であり、今後も実施していく予定であります。

④ 東京電力電気料金値上げによる影響

データセンター事業においては相当量の電力を使用しており、昨年度を含む電気料金値上げによりコスト増となっております。値上げ分はデータセンター利用のお客様にご負担をお願いしており、徐々に回収が進んでおります。今後も、全額回収を目指し、ご協力頂けるよう調整を進めてまいります。

⑤ 固定資産の減損処理

現在使用している資産で減損の対象となった資産はありませんが、時価評価の基礎を固定資産税評価額においているため、実勢価額から乖離する可能性があります。

⑥ トラブル・プロジェクト

情報サービス事業では、当期において損益に重大な影響を与えるトラブル・プロジェクトは発生いたしませんでしたが、それが発生いたしますと収益面に重大な影響を及ぼす可能性があるため、全社的な品質管理制度の運用と人材教育をとおして、リスクを最小限に抑えるべく努力してまいります。

⑦ 陸運事業の事業環境

連結子会社である鈴与シンワ物流株式会社が、実運送子会社のシンワ運輸東京株式会社とともに行っているセメント輸送では、生コン・新規現場への輸送量拡大が、小麦粉輸送では輸送品質の更なる向上が課題であり、また昨今の燃料軽油価格高騰への対策が急務であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス事業と物流事業の2大ビジネス展開を通じ、めまぐるしく変化する環境に対応しながら、「ベストパートナー」を経営の基本方針としております。

また、継続的・安定的に利益を確保し、株主の皆さまをはじめとする当社を取り巻く各ステークホルダーから信頼される企業であるため、高い倫理観と責任感をもって、透明度の高い健全な経営を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

①中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第68期(平成26年度)から第70期(平成28年度)にかけて取り組む中期事業計画(1. 事業規模拡大 2. 体質強化 3. CSR活動強化)を策定しております。具体的には、(1)技術力・開発力の再構築、(2)サービス事業化、(3)顧客接点力強化、(4)品質経営を進め、更なる競争力の強化に努め、その結果としての増配を目指します。

②会社の対処すべき課題

今期も欧州の財政危機や新興国の景気停滞などの影響により厳しい経営環境が続くものと思われませんが、財務体質の強化を図り、株主の皆さまに安定的な利益還元を行うとともに、当社グループの目標である社会貢献できる企業として邁進してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,404	767,098
受取手形及び売掛金	※5 1,958,064	1,943,775
商品及び製品	42,967	64,823
仕掛品	365,852	319,884
原材料及び貯蔵品	503	396
繰延税金資産	122,357	119,341
その他	51,593	54,997
貸倒引当金	△3,998	△1,088
流動資産合計	3,200,743	3,269,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,190,402	※1 1,164,456
機械装置及び運搬具(純額)	237,602	332,975
土地	※1,2 2,489,232	※1,2 2,489,232
リース資産(純額)	82,768	169,405
建設仮勘定	—	14,127
その他(純額)	224,779	169,739
有形固定資産合計	※3 4,224,785	※3 4,339,935
無形固定資産		
のれん	83,783	64,069
その他	148,682	120,740
無形固定資産合計	232,466	184,810
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 233,821	※4 254,019
繰延税金資産	375,248	434,839
その他	181,046	198,289
貸倒引当金	△23,479	△23,550
投資その他の資産合計	766,636	863,597
固定資産合計	5,223,888	5,388,343
繰延資産		
社債発行費	7,004	5,926
繰延資産合計	7,004	5,926
資産合計	8,431,636	8,663,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	628,148	810,385
短期借入金	※1 2,135,266	※1 1,585,926
未払法人税等	107,433	135,948
賞与引当金	286,467	247,257
受注損失引当金	—	3,630
その他	284,921	256,333
流動負債合計	3,442,237	3,039,480
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	※1 1,400,810	※1 1,703,946
リース債務	77,619	128,757
再評価に係る繰延税金負債	※2 199,437	※2 199,437
退職給付引当金	1,094,868	—
役員退職慰労引当金	12,112	18,285
退職給付に係る負債	—	1,288,365
その他	77,702	53,139
固定負債合計	3,162,550	3,691,931
負債合計	6,604,787	6,731,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	786,992	930,822
自己株式	△36,532	△36,686
株主資本合計	1,640,460	1,784,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△895	13,058
土地再評価差額金	※2 187,282	※2 187,282
退職給付に係る調整累計額	—	△52,390
その他の包括利益累計額合計	186,387	147,950
純資産合計	1,826,848	1,932,086
負債純資産合計	8,431,636	8,663,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
売上高		10,831,826		11,776,523
売上原価		※1 9,962,279		※1 10,816,169
売上総利益		869,547		960,353
販売費及び一般管理費		※2 530,458		※2 591,109
営業利益		339,089		369,244
営業外収益				
受取利息		87		216
受取配当金		7,293		4,885
持分法による投資利益		7,678		—
受取賃貸料		20,184		19,634
車両処分益		8,987		—
その他		8,138		15,765
営業外収益合計		52,369		40,501
営業外費用				
支払利息		39,571		40,097
その他		6,993		16,699
営業外費用合計		46,564		56,797
経常利益		344,893		352,948
特別損失				
固定資産除却損		※3 58		※3 14,666
その他		10		2
特別損失合計		68		14,668
税金等調整前当期純利益		344,825		338,279
法人税、住民税及び事業税		197,300		198,982
法人税等調整額		△29,311		△40,070
法人税等合計		167,989		158,912
少数株主損益調整前当期純利益		176,836		179,367
当期純利益		176,836		179,367

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	176,836	179,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,345	13,953
退職給付に係る調整額	—	△52,390
その他の包括利益合計	5,345	△38,436
包括利益	182,182	140,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,182	140,930

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	765,000	125,000	645,696	△36,426	1,499,270
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			△35,540		△35,540
当期純利益			176,836		176,836
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	141,296	△106	141,190
当期末残高	765,000	125,000	786,992	△36,532	1,640,460

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,240	187,282	—	181,041	1,680,312
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当					△35,540
当期純利益					176,836
自己株式の取得					△106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,345	—	—	5,345	5,345
連結会計年度中の 変動額合計	5,345	—	—	5,345	146,536
当期末残高	△895	187,282	—	186,387	1,826,848

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	765,000	125,000	786,992	△36,532	1,640,460
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			△35,538		△35,538
当期純利益			179,367		179,367
自己株式の取得				△154	△154
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	143,829	△154	143,675
当期末残高	765,000	125,000	930,822	△36,686	1,784,135

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△895	187,282	—	186,387	1,826,848
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当					△35,538
当期純利益					179,367
自己株式の取得					△154
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,953	—	△52,390	△38,436	△38,436
連結会計年度中の 変動額合計	13,953	—	△52,390	△38,436	105,238
当期末残高	13,058	187,282	△52,390	147,950	1,932,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	344,825	338,279
減価償却費	355,547	322,521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	220	△2,840
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,235	△39,210
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,557	3,630
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76,743	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	112,146
受取利息及び受取配当金	△7,380	△5,102
支払利息	39,571	40,097
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,647	6,173
のれん償却額	14,785	19,713
持分法による投資損益(△は益)	△7,678	104
有形固定資産除却損	58	14,666
売上債権の増減額(△は増加)	△182,308	14,288
たな卸資産の増減額(△は増加)	△135,718	24,218
仕入債務の増減額(△は減少)	68,445	182,236
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,690	15,834
その他	20,392	△48,226
小計	570,137	998,532
利息及び配当金の受取額	7,380	5,100
利息の支払額	△42,845	△38,536
法人税等の支払額	△263,007	△197,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,665	767,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△417,129	△318,500
無形固定資産の取得による支出	△23,579	△1,933
投資有価証券の取得による支出	△66,389	△5,114
投資有価証券の売却による収入	725	—
関係会社株式の取得による支出	△23,555	—
関係会社株式の売却による収入	—	7,314
短期貸付金の純増減額(△は増加)	3,374	60
長期貸付けによる支出	△3,500	—
長期貸付金の回収による収入	1,850	3,664
敷金及び保証金の差入による支出	△22,559	△53,544
敷金及び保証金の回収による収入	1,134	29,072
その他	△25	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,655	△338,936

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	292,995	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	△430,000
長期借入れによる収入	650,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△712,652	△916,204
リース債務の返済による支出	△32,588	△43,279
配当金の支払額	△35,334	△34,901
自己株式の取得による支出	△106	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,313	△324,539
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,323	103,693
現金及び現金同等物の期首残高	629,081	663,404
現金及び現金同等物の期末残高	※1 663,404	※1 767,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社は鈴与シンワ物流株式会社、シンワ運輸東京株式会社およびG B R株式会社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

持分法適用関連会社は株式会社ニップンロジスおよび丸大トラック株式会社であります。

なお、前連結会計年度までに持分法適用関連会社を含めておりました株式会社テクノパワーは、平成26年3月27日をもって株式を売却したことから、持分法適用関連会社から外れております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に総平均法により算定)

時価のないもの

主に総平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

商 品 最終仕入原価法

製 品 個別法

仕掛品 個別法

貯蔵品 主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～43年

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5年) による定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法を採用しております。

償却年数 7年

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

③ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,288,365千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が52,390千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「持分法による投資利益」は、当連結会計年度においては、「持分法による投資損失」に計上しておりますが、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度において復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率を38%から35.6%に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)																																												
<p>※1 ①の債務に対し、②の資産が③の内容によりそれぞれ担保に供されております。</p> <p>①債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,217,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">918,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,285,900千円</td> </tr> </table> <p>②担保に供した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">554,581千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,128,002千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,682,583千円</td> </tr> </table> <p>③担保の内容 根抵当(極度額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">三井住友信託銀行㈱ (千円)</td> <td style="width: 50%;">㈱静岡銀行 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>㈱清水銀行 (千円)</td> <td>㈱商工組合中央金庫 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> </table>	短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,217,900千円	長期借入金	918,000千円	支払承諾	150,000千円	計	2,285,900千円	建物	554,581千円	土地	2,128,002千円	計	2,682,583千円	三井住友信託銀行㈱ (千円)	㈱静岡銀行 (千円)	2,000,000	800,000	㈱清水銀行 (千円)	㈱商工組合中央金庫 (千円)	400,000	400,000	<p>※1 ①の債務に対し、②の資産が③の内容によりそれぞれ担保に供されております。</p> <p>①債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,102,750千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">817,750千円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,070,500千円</td> </tr> </table> <p>②担保に供した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">575,922千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,128,002千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,703,924千円</td> </tr> </table> <p>③担保の内容 根抵当(極度額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">三井住友信託銀行㈱ (千円)</td> <td style="width: 50%;">㈱静岡銀行 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>㈱清水銀行 (千円)</td> <td>㈱商工組合中央金庫 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> </table>	短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,102,750千円	長期借入金	817,750千円	支払承諾	150,000千円	計	2,070,500千円	建物	575,922千円	土地	2,128,002千円	計	2,703,924千円	三井住友信託銀行㈱ (千円)	㈱静岡銀行 (千円)	2,000,000	800,000	㈱清水銀行 (千円)	㈱商工組合中央金庫 (千円)	400,000	400,000
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,217,900千円																																												
長期借入金	918,000千円																																												
支払承諾	150,000千円																																												
計	2,285,900千円																																												
建物	554,581千円																																												
土地	2,128,002千円																																												
計	2,682,583千円																																												
三井住友信託銀行㈱ (千円)	㈱静岡銀行 (千円)																																												
2,000,000	800,000																																												
㈱清水銀行 (千円)	㈱商工組合中央金庫 (千円)																																												
400,000	400,000																																												
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,102,750千円																																												
長期借入金	817,750千円																																												
支払承諾	150,000千円																																												
計	2,070,500千円																																												
建物	575,922千円																																												
土地	2,128,002千円																																												
計	2,703,924千円																																												
三井住友信託銀行㈱ (千円)	㈱静岡銀行 (千円)																																												
2,000,000	800,000																																												
㈱清水銀行 (千円)	㈱商工組合中央金庫 (千円)																																												
400,000	400,000																																												
<p>※2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ1,071,658千円</p>	<p>※2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ1,073,009千円</p>																																												
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 5,085,382千円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 5,311,927千円</p>																																												
<p>※4 関連会社の株式 投資有価証券(株式) 50,294千円</p>	<p>※4 関連会社の株式 投資有価証券(株式) 42,874千円</p>																																												
<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 4,945千円</p>	<p>5 _____</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1	※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 3,630千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬 71,549千円	役員報酬 105,961千円
給料 125,643千円	給料 103,694千円
賞与引当金繰入額 20,220千円	賞与引当金繰入額 20,745千円
退職給付費用 8,036千円	退職給付費用 28,859千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,792千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,173千円
福利厚生費 55,262千円	
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 0千円	建物及び構築物 8,400千円
機械装置及び運搬具 0千円	機械装置及び運搬具 6,062千円
その他(有形固定資産) 58千円	その他(有形固定資産) 202千円
計 58千円	計 14,666千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	5,050千円	295千円	5,345千円

(注) その他の包括利益に係る組替調整額は、発生しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	22,502千円	△8,549千円	13,953千円
退職給付に係る調整額	△81,351千円	28,961千円	△52,390千円

(注) その他の包括利益に係る組替調整額は、発生しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500,000	—	—	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	283,893	854	—	284,747

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 854株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,540	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,538	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500,000	—	—	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	284,747	924	—	285,671

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 924株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,538	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,535	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成26年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 663,404	現金及び預金勘定 767,098
現金及び現金同等物 663,404	現金及び現金同等物 767,098

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,541,529	3,290,296	10,831,826	—	10,831,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,236	1,560	2,796	△2,796	—
計	7,542,765	3,291,857	10,834,623	△2,796	10,831,826
セグメント利益	454,678	339,607	794,286	△455,196	339,089
セグメント資産	2,708,081	3,708,140	6,416,221	2,015,414	8,431,636
その他の項目					
減価償却費	99,539	196,176	295,716	59,830	355,547
のれんの償却額	14,785	—	14,785	—	14,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	392,552	83,278	475,831	18,732	494,564

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△455,196千円には、セグメント間取引消去△2,796千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費△452,400千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,015,414千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,015,414千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,732千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,591,631	3,184,891	11,776,523	—	11,776,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,116	252	2,368	△2,368	—
計	8,593,747	3,185,143	11,778,891	△2,368	11,776,523
セグメント利益	535,752	343,126	878,879	△509,635	369,244
セグメント資産	2,583,304	3,837,894	6,421,198	2,242,300	8,663,498
その他の項目					
減価償却費	110,400	184,960	295,361	27,159	322,521
のれんの償却額	19,713	—	19,713	—	19,713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,424	344,747	399,171	33,788	432,959

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△509,635千円には、セグメント間取引消去△2,368千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費△507,267千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,242,300千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,242,300千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,788千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	128円51銭	1株当たり純資産額	135円93銭
1株当たり当期純利益金額	12円44銭	1株当たり当期純利益金額	12円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	176,836	179,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,836	179,367
普通株式の期中平均株式数(株)	14,215,879	14,214,750

② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,826,848	1,932,086
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,826,848	1,932,086
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	14,215,253	14,214,329

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円68銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動(平成26年6月26日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

<退任予定取締役>

常務取締役 松本 耕治

取締役相談役 成岡 謹之輔

取締役 大竹 京司